

．はじめに

電気事業においては規制緩和の進展、お客さまの競争入札による電気の調達や新規参入者の動きが活発化するなど本格的な市場競争が始まっており、これまでも増して効率性を重視した経営が求められております。

経営環境の変化に対応し、競争に勝ち残っていくために、徹底したコスト低減とお客さまの視点に立った営業活動の強力な展開、業務運営効率化の推進等を優先課題と位置付け、重点的に取り組んでおります。さらには地球環境問題への対応、ユニバーサルサービス・エネルギーセキュリティの確保、供給信頼度の維持といった公益的課題の達成に努めております。

本冊子は、当社の事業活動についてのご理解を一層深めていただくために、過去5年間の収支概況と経営効率化計画の達成状況を取りまとめたものです。

今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

．過去5年間の収支動向の概要

1．販売電力量および利益

平成13年度に至る過去5年間に於いて、販売電力量は、1.12倍（年平均伸び率2.8%）、売上高はその間に2回の料金引下げを実施した結果、1.05倍（年平均伸び率1.7%）となっております。

経常利益は、平成9年度より増加傾向にありましたが、平成12年度は前年度に比べ51.4%減となっております。その要因として、原油価格の上昇による燃料費の増加、退職給付会計導入に伴う人件費の増加、委託費、賃借料、普及開発関係費等その他費用の増加があります。平成13年度は、販売電力量の伸びによる売上高の増加や人件費の反動減、業務運営全般にわたる効率化の推進、諸経費の節減に努めたこと等から、前年度に比べ50.5%増の73億円となっております。

当期利益は、経常利益と概ね連動して増減しておりますが、平成11年度は退職給与引当金の計上基準の変更に伴い発生した過年度引当不足額等を特別損失として計上したため、減少しております。

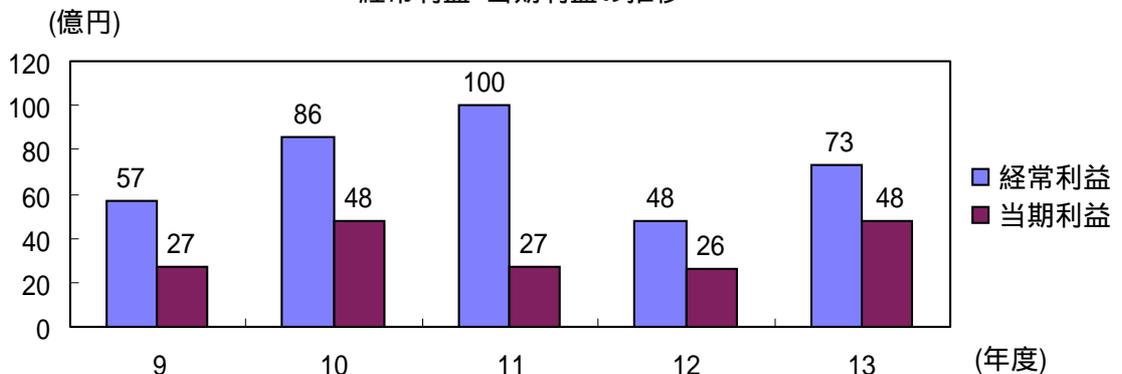
販売電力量および売上高の推移

(単位：百万kWh、億円、%)

	9	10	11	12	13	8～13 平均伸び率
販売電力量	6,126 (2.0)	6,616 (8.0)	6,558 (0.9)	6,626 (1.0)	6,889 (4.0)	2.8
売上高	1,319 (3.9)	1,344 (1.9)	1,315 (2.2)	1,339 (1.8)	1,385 (3.4)	1.7

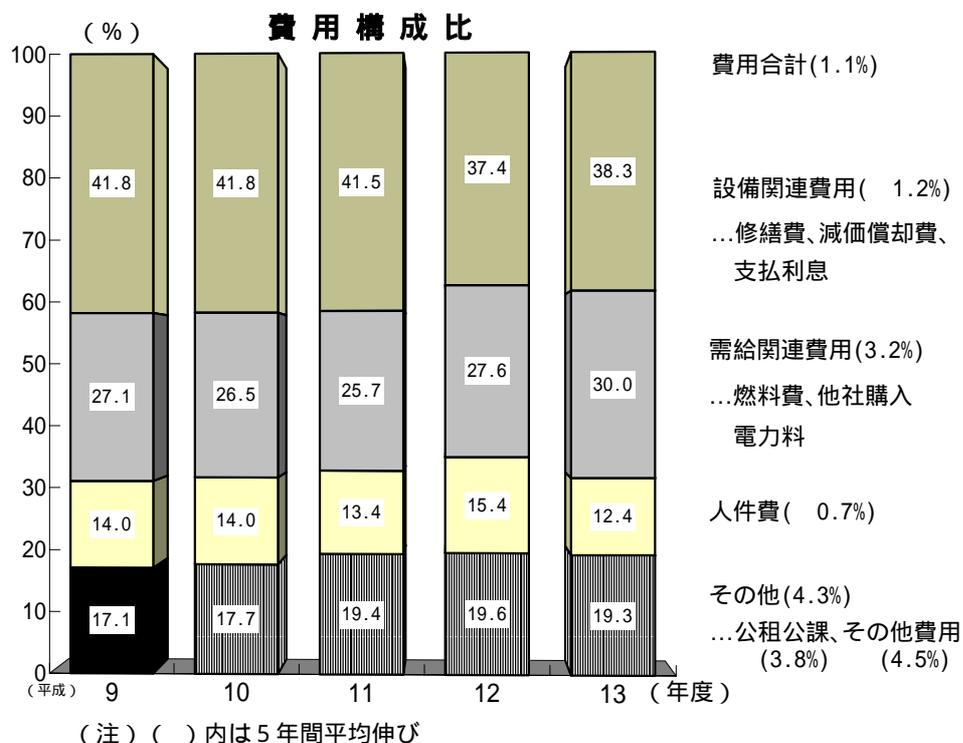
()内は対前年度伸び率

経常利益・当期利益の推移



2. 費用

当社の過去5年間における費用構成比の推移は以下のとおりです。



(1) 設備関連費用

設備関連費用は、過去5年間の年平均伸び率 1.2%で減少傾向にありますが、平成13年度は金武火力発電所の運開に伴う減価償却費等の影響により増加しております。

(2) 需給関連費用

需給関連費用は、過去5年間の年平均伸び率 3.2%で増加傾向となっております。平成10~11年度においては原油価格が比較的低い水準で推移したこと等により低下しておりますが、平成12年度は原油価格の高騰により増加しました。また、平成13年度は為替レートが円安に推移したことおよび電力需要増に伴う燃料消費量等の増加があり、前年度に比べ10.4%の増加となりました。

(3) 人件費

過去5年間の年平均伸び率は0.7%となっており、「要員1,500人台体制の維持」を目標に、情報システム化や業務の委託化、組織見直し等による業務の効率化を推進し、要員の抑制に努めました。

平成12年度は退職給付会計導入による影響で一時的に増加しております。

(4) その他

公租公課の過去5年間の年平均伸び率は3.8%、その他費用は4.5%、その他全体では4.3%となっております。

公租公課は設備の増加に伴う固定資産税の増加や販売電力量の伸びに伴う電源開発促進税等の影響により増加傾向で推移しております。

委託費、賃借料、普及開発関係費等の増に伴い、その他費用は増加傾向で推移しております。

平成13年度は前年度に比べ0.2%減となっております。

3. 平成14年度の見通し

平成14年度の売上高は、1,360億円程度となる見通しです。

費用面については、金武火力発電所1号機の運開等に伴う減価償却費の増加が見込まれるものの、石油系燃料から石炭へのシフトによる燃料費の減、支払利息の減等から前年度を下回る見通しです。

その結果、経常利益は70億円程度となる見通しであります。

< 沖縄電力 平成14年度業績予想 >

	売上高	経常利益	当期利益
平成14年度 (予想)	1,360億円程度	70億円程度	50億円程度
平成13年度 (実績)	1,385億円	73億円	48億円

・経営効率化計画の達成状況

1. 営業力強化による負荷平準化の推進

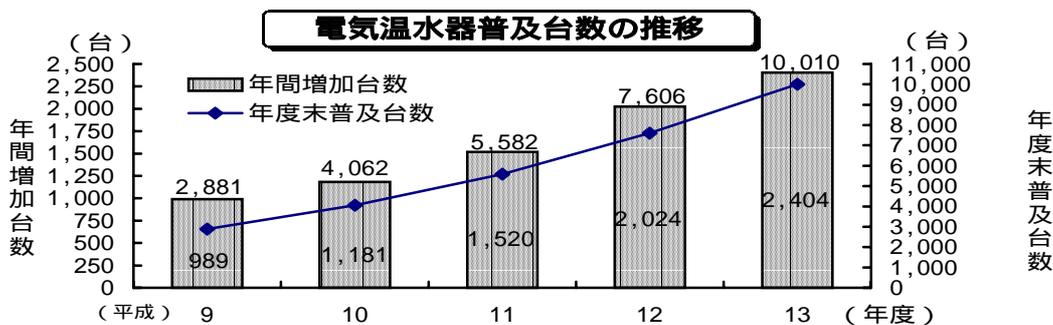
当社は、電気温水器や蓄熱式空調システム等の普及拡大と負荷平準化に資する料金メニューへの加入促進などに力を入れてまいりました。

平成13年度は、社員一人ひとりが営業マンという認識を徹底し、お客さまに負荷平準化のメリットを理解していただくとともに、おきでんふれあいプラザや電化住宅体験車を積極的に活用した各種イベントの開催等、地域に密着した営業開発活動を展開しました。その結果、前年度に比べ蓄熱式空調システムは41.8%増の305件、電気温水器は温水レンタル制度の活用等もあり31.6%増の10,010台と大幅な伸びとなりました。

また、負荷平準化を推進する料金メニューとして「Eeらいふ（季節別時間帯別電灯）」、「業務用蓄熱空調補充契約」、「業務用ウィークエンド電力」を導入し、お客さまの多様なニーズにお応えするとともに、更なる経営効率化を推進しております。

負荷平準化機器

項目	13年度増加分	累計	8～13 kWの平均伸び率
蓄熱式システムの普及拡大	1,529kW (90件)	14,658kW (305件)	24.2%
電気温水器の普及拡大	12,020kW (2,404台)	48,538kW (10,010台)	40.4%
ピークカット型自動販売機	1,242kW (2,483台)	10,325kW (20,648台)	141.8%
計	14,791kW	73,521kW	39.4%



効率化に資する料金メニュー

平成14年3月末現在

	加入口数	対象口数	加入率(%)
ピークシフト		608,058	0.9
時間帯別電灯	5,354	9,462	11.3
Eeらいふ(季節別時間帯別電灯)	1,067	3,579	2.5
業務用季節別時間帯別電力	88	1,350	6.0
季節別時間帯別電力	81	107	4.7
時間帯別調整契約	5	59,999	0.5
蓄熱調整契約(低圧、業務用、産業)	270	107	0.9
夏季休日契約	1	374	1.3
ピーク時間調整契約	5	164	2.4
業務用蓄熱空調補充契約	4	3,579	5.4
業務用ウィークエンド電力	193		
ピークカット			
緊急時調整契約	2	18	11.1
ボトムアップ			
深夜電力	7,958	686,256	1.2

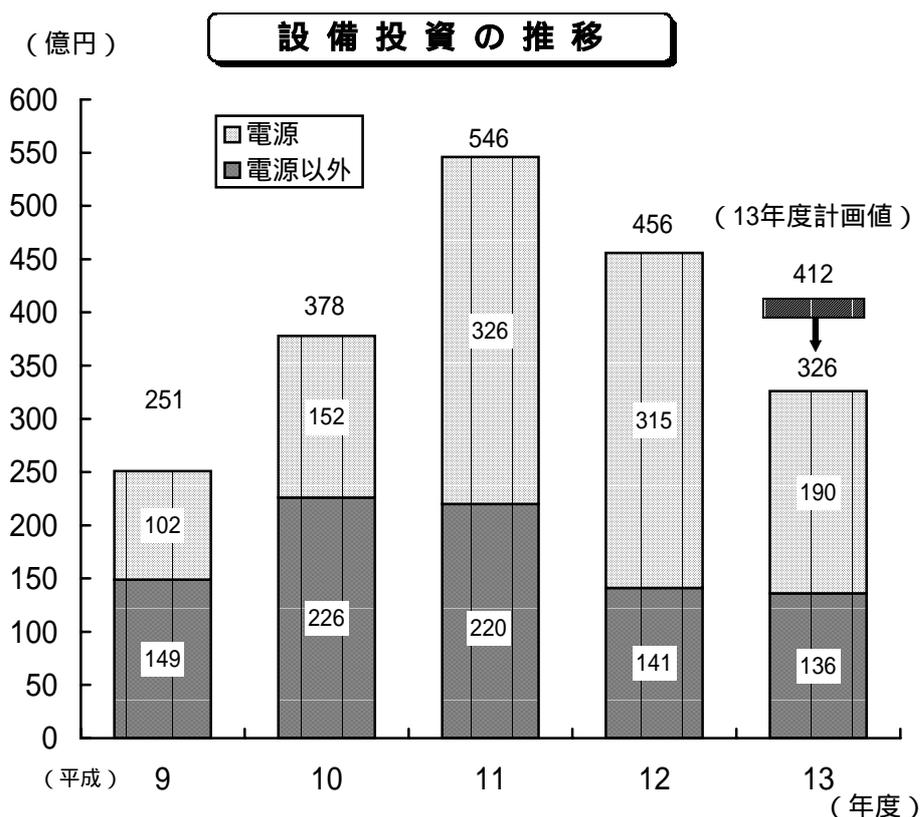
太字は、平成12年10月より導入された新メニュー

2. 設備投資関連効率化の推進

設備投資については、平成13年度経営効率化計画において「今後10年間の設備投資額を3,300億円に抑制する」としていましたが、さらなる効率化を図る観点から、平成14年度経営効率化計画に「今後10年間の設備投資額を3,000億円に抑制する」との新たな目標値を設定し、投資額の低減に取り組んでおります。

平成13年度の設備投資額は、金武火力発電所建設工事の最盛期が過ぎたことにより減少し、前年度に比べ130億円減の326億円となりました。また、各設備工事の実施段階において工事内容、工程等のさらなる精査を行うとともに、仕様の標準化を進めた結果、計画値412億円に対し、86億円を削減することができました。

なお、海外資機材については、総調達額の4.3%（約4億円）に相当する資機材を調達しました。



金武火力発電所の運開状況

当面の最大の設備投資である金武火力発電所については、計画工程どおり平成14年2月に1号機が営業運転を開始し、平成15年5月に2号機が運転開始する予定です。

3. 離島運営の効率化

離島運営における責任と権限を明確にした社内カンパニー制の導入に向け平成13年7月に離島部門を一元的に運営できる離島事業本部を設置し、離島運営の効率化に努めました。

(1) 設備関連

- ・ 離島電源への高速型ディーゼル発電機を導入することにより、設備投資額の抑制を図りました。
- ・ 久米島において既存設備を購入することにより、設備投資額の低減を行いました。

(2) 運営関連

- ・ 高効率ユニット優先運転により燃料消費量の低減を図りました。
- ・ 廃油再生装置により廃油の再利用を図り、廃油・汚泥の発生量を抑えました。

4. 設備の運用および保全の効率化

- ・ シミュレータ設備によるユニットの起動、停止訓練および事故時の対応訓練を実施し、発電技術の向上を図りました。
- ・ 石川火力ボイラー給水ポンプの補修において、各種試験結果の詳細検討により部分取替とし、工事費の低減を図りました。
- ・ 市況の動向、在庫状況、燃料消費状況を考慮して適宜スポット購入を行い、効率的な燃料の調達を図りました。

5. 業務運営の効率化

当社は、「要員 1,500 人台体制の維持」を目標に、業務運営の全般に亘って効率化を推進しております。

平成13年度は次の事項に取り組んでまいりました。

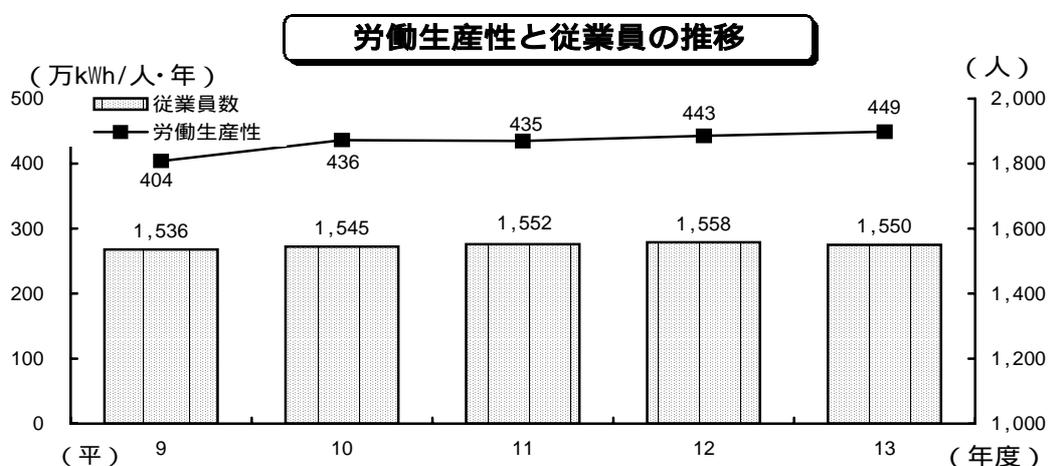
(1) 高度情報システム化

平成13年度は下記のシステムを導入しました。

システム名	内 容	備 考
総務・労務・人材開発システム(二次)	・ 備品管理、広告協賛管理、人事管理、退職金管理、通勤費管理、財形貯蓄をはじめ福利厚生関係、教育訓練や教材図書管理等の業務をシステム化することにより、効率化する。	平成13年4月運用開始。
新用地管理システム	・ 発電設備、送变电設備の用地情報と契約の管理を行い、賃借料算出および支払業務を改善する。 ・ 単価変更に伴う賃借料シミュレーションを行うためのシステムを再構築する。	平成13年4月運用開始。
沖電グループ経理システム	・ グループ会社間における発注契約、請求および支払い作業をデータ連携することにより、連結作業において最も作業量の多い取引照会の自動化を図る。	平成13年6月運用開始。

(2) 組織、要員の見直し・活性化

事業環境の変化への迅速かつ的確な対応、コストダウンの促進、スリム化による業務運営の効率化や要員の有効活用、創造的組織体質の構築を目的として、平成13年7月に部単位では解決が難しい課題への対応や新たな企画の立案、意思決定の迅速化や能力本位の人事配置等が図れる本部制(企画本部、IT推進本部、お客さま本部、電力本部、離島事業本部)およびグループ制(営業開発グループ、お客さまサービスグループ等)を導入しました。



(3) 品質管理システム国際規格「ISO 9001」の展開

システムを確立して継続的改善のできる体制を整え、業務の効率化を図るとともに、企業としての信頼性向上へ努めております。

平成13年8月より本店と浦添支店を皮切りに認証取得作業を開始しており、平成14年11月に本島内事業所の認証取得、平成16年度までに全事業所認証取得を目指します。

(4) 資金調達コストの低減

長期で低金利の安定資金である財投資金に加え、社債発行による調達、CPの発行、また、民間資金については調達先を多様化するなど効率的な資金調達に努めております。

平成13年度は、5月、12月に総額120億円の社債、また、4月、7月、1月に総額200億円のCPを発行し、機動的かつ弾力的な資金調達を行いました。

(5) 管理会計システムの構築

各部門の自律性を高め、より適正な業績管理を行って経営体質の強化を図り、さらなるコストダウンへ取り組むための管理会計システムの開発を行っております。(平成14年11月導入予定)

(6) 一般経費の抑制

一般経費の賃借料や委託費などについて、支出項目ごとにきめ細かく検討を行い、抑制に努めました。

貸 借 対 照 表

(単位：億円)

科 目 \ 年 度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
固 定 資 産	3,033	3,174	3,517	3,738	3,807
電気事業固定資産	2,774	2,703	2,658	2,734	3,284
事業外固定資産	6	7	21	10	10
固定資産仮勘定	218	399	718	862	367
投 資 等	33	64	119	130	143
流 動 資 産	193	208	174	138	182
合 計	3,226	3,382	3,692	3,876	3,989

固 定 負 債	2,199	2,218	2,415	2,607	2,616
社 債	10	-	80	250	370
長期借入金	2,103	2,129	2,225	2,212	2,103
その他の	85	88	109	145	142
流 動 負 債	475	572	642	616	684
負 債 合 計	2,675	2,791	3,057	3,224	3,301
資 本 金	74	74	75	75	75
法定準備金	79	80	79	80	81
剰 余 金	397	436	478	495	532
資 本 合 計	551	591	634	652	688
合 計	3,226	3,382	3,692	3,876	3,989

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。

収支動向の推移

(単位：億円)

年度		9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
項目						
経常収益	電灯料	577	605	587	595	628
	電力料	733	732	709	734	747
	計	1,310	1,337	1,296	1,329	1,376
	その他収益	10	9	21	12	12
	計	1,321	1,346	1,318	1,342	1,388
経常費用	人件費	177	177	162	199	163
	燃料費	192	189	179	234	267
	修繕費	151	169	172	158	164
	減価償却費	265	252	238	230	252
	他社購入電力料	149	143	133	122	126
	支払利息	112	104	94	94	86
	公租公課	57	62	61	65	67
	その他費用	157	160	175	188	186
	計	1,264	1,260	1,218	1,293	1,315
経常利益	57	86	100	48	73	
特別損失	-	-	58	-	-	
法人税	29	38	35	39	28	
法人税等調整額	-	-	21	17	3	
当期利益	27	48	27	26	48	

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。